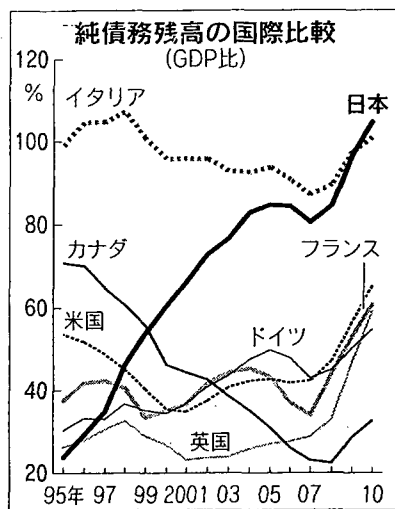


日本、借金漬け深刻



純債務は政府の総債務残高から、政府が保有する年金積立金などの金融資産を差し引いた金額。経済協力開発機構（OECD）の09年12月時点のまとめでは、国と地方、社会保障基金を合わせた一般政府ベースの純債務のGDP比率は10年に104・6%に達し、初め

て100%の大台に乗る見通しだ。日本が抱える借金の国際比較では、総債務残高のGDP比率が99年に先進国で最悪になった。ただ当時、純債務のGDP比率はイタリアが100%台だったのに対し、日本は50%台と、他の先進国とほぼ同水準で「日本

の財政状況はそれほど悪化していない」という主張の論拠になっていた。米欧が00年以降もほぼ同水準で推移する一方、

先進国で最悪水準

2010年見通し

資産引いた純債務のGDP比

日本の財政がどれだけ借金漬けになっているかを示す「国内総生産（GDP）に対する純債務比率」が2010年に先進国で最悪の水準になる見通しだ。総債務残高を使った国際比較では既に1999年から先進国で最悪になっているが、資産を差し引いた純債務ベースでも、これまで最悪だったイタリアを初めて上回る。日本の財政が世界でも際立って深刻な状況にあることが改めて浮き彫りになった。

案の歳出規模は当初予算段階で過去最大の92兆円台に膨らんだ。諮問会議による試算の想定よりも財政状況はさらに深刻さを増している。政府は6月までに中期の財政再建目標を策定する方針。財政が厳しく

なるなかで、実効性のある数値目標の設定が待つたなしの課題になる。ただ景気が「二番底」に陥る懸念もくすぶり、景気配慮と財政規律の両立という難しいかじ取りを迫られるのは必至だ。

ことを意味する。だが財政再建の道筋は依然見えない。「世界経済が順調に回復しても、消費税率を据え置けば、23年度には借金が08年度比1・7倍の124兆4千億円に拡大する」。09年6月、当時の自公連立政権下で経済財政諮問会議の民間議員が示した試算では、利払い負担が雪だるま式に膨らみ、財政が破綻しかねないとのシナリが示された。にもかかわらず、民主党政権による10年度予算